



2017年12月期 第2四半期決算短信 [IFRS] (連結)

2017年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 2017年8月9日

配当支払開始予定日

2017年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第2四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第2四半期	403,377	12.4	21,846	△28.0	21,236	△27.1	12,429	△31.0	7,774	—
2016年12月期第2四半期	358,901	—	30,359	—	29,138	—	18,001	—	△34,983	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2017年12月期第2四半期	47.38	—	5.4
2016年12月期第2四半期	68.62	—	8.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期第2四半期	954,658	460,559	429,975	45.0	1,639.16
2016年12月期	897,634	459,541	429,316	47.8	1,636.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期第2四半期	13,937	△67,458	49,393	61,177
2016年12月期第2四半期	60,890	△16,789	△32,117	57,804

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00
2017年12月期	—	25.00	—	—	—
2017年12月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	13.7	63,000	△15.9	63,000	△14.0	41,000	△0.9	156.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	2017年12月期2Q	263,043,057株	2016年12月期	263,043,057株
② 期末自己株式数	2017年12月期2Q	728,072株	2016年12月期	726,168株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2017年12月期2Q	262,315,997株	2016年12月期2Q	262,318,395株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	358,901	403,377	12.4
タイヤ事業	306,152	346,220	13.1
スポーツ事業	36,256	37,894	4.5
産業品他事業	16,493	19,263	16.8
事業利益	30,359	21,846	△28.0
タイヤ事業	27,077	17,423	△35.7
スポーツ事業	2,437	2,494	2.3
産業品他事業	901	1,886	109.4
調整額	△56	43	—
営業利益	29,138	21,236	△27.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	18,001	12,429	△31.0

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	112円	112円	－円
1ユーロ当たり	125円	122円	△3円

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年6月30日)の世界経済は、米国では景気の拡大が継続しており、欧州においても緩やかな景気回復が持続するようになりました。また中国においても、各種の経済政策効果により景気の持ち直しの動きがみられるようになったことに加えて、新興諸国においても、一部の国や地域を除き景気回復の動きが見られ、世界経済全体としては、総じて堅調に推移しました。

わが国経済につきましても、設備投資の増加や雇用と所得の環境改善が続いており、比較的堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場や石油関連資材の価格が昨年末から年初にかけては高騰を続けましたが、その後は下落傾向となった一方で、為替相場は比較的安定的に推移しました。市場における競合他社との競争の激化は継続しておりますが、概ね想定範囲内で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は403,377百万円(前年同期比12.4%増)、事業利益は21,846百万円(前年同期比28.0%減)、営業利益は21,236百万円(前年同期比27.1%減)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,429百万円(前年同期比31.0%減)となりました。主力のタイヤ事業における販売が世界的な経済の回復傾向を背景に堅調に推移したため、前年同期比増収となりましたが、原材料価格高騰の影響などにより、各利益項目は減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、346,220百万円(前年同期比13.1%増)、事業利益は17,423百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

国内市販用タイヤは、「ダンロップ」ブランドでは乗り心地性能と静粛性能を大幅に高め、実感できる快適性能を当社新技術「SHINOBI(シノビ)テクノロジー」と、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」で実現した新商品「LE MANS V(ル・マン ファイブ)」を中心に高付加価値商品の拡販に努めました。また、「ファルケン」ブランドでは「Red Bull Air Race Chiba(レッドブル・エアレース千葉)2017」に協賛するなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、プレミアム商品「AZENIS FK453(アゼニス エフケーヨンゴースン)」などの高性能タイヤの拡販を推進した結果、売上収益は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、軽自動車を中心に自動車生産台数が前年同期を上回ったことに加えて、納入車種の拡大によるシェアアップに努めた結果、販売数量、売上収益は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、北米・欧州をはじめ多くの国・地域で販売を伸ばしたほか、本年2月に英国のタイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」を取得したことなどにより、販売数量、売上収益は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国をはじめブラジルやトルコでも納入を拡大することができたことに加えて、欧州においても増販となり、販売数量、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回りましたが、原材料価格高騰の影響などにより、事業利益は減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、37,894百万円（前年同期比4.5%増）、事業利益は2,494百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、ゴルフ場入場者数は前年並みで推移するものの、他社製品との競争激化の影響を受けてゴルフクラブ販売が低迷したことなどにより、売上収益は前年同期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」、「ゼクシオ」のブランドで積極的に拡販に努めており、主に米国において「スリクソン」ゴルフボールで拡販することができたことなどにより、売上収益は前年同期を上回りました。

なお、本年4月に「Sports Direct International plc」より買収した、スポーツ事業及びライセンス事業も増収に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益も増益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、19,263百万円（前年同期比16.8%増）、事業利益は1,886百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

医療用精密ゴム部品や制振事業が堅調に推移したことに加えて、OA機器用精密ゴム部品でもメーカーの生産が回復したことにより、増販となりました。土木海洋などのインフラビジネス販売も堅調に推移したため、産業品他事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益も増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	897,634	954,658	57,024
資本合計	459,541	460,559	1,018
親会社の所有者に 帰属する持分	429,316	429,975	659
親会社所有者帰属 持分比率(%)	47.8	45.0	△2.8
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,636円63銭	1,639円16銭	2円53銭

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少の一方、英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」及びその子会社の取得、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受に伴うのれん及び無形資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて57,024百万円増加し、954,658百万円となりました。

負債合計は、子会社の取得及び事業の譲受に伴う一時的な有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて56,006百万円増加し、494,099百万円となりました。

また、当期末の資本合計は460,559百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は429,975百万円、親会社所有者帰属持分比率は45.0%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,639円16銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の利益は、世界的な景気の回復などの環境変化により計画を上回っておりますので、通期の連結業績予想につきましては、2017年12月期第1四半期決算発表時(2017年5月10日)の予想を以下のとおり変更しております。

通期(2017年1月1日～2017年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	860,000	850,000	10,000	1.2	756,696
タイヤ事業	741,000	732,000	9,000	1.2	648,445
スポーツ事業	80,000	80,000	—	—	72,772
産業品他事業	39,000	38,000	1,000	2.6	35,479
事業利益	63,000	50,000	13,000	26.0	74,916
タイヤ事業	56,000	44,000	12,000	27.3	67,924
スポーツ事業	3,500	3,000	500	16.7	4,303
産業品他事業	3,500	3,000	500	16.7	2,673
調整額	—	—	—	—	16
営業利益	63,000	50,000	13,000	26.0	73,284
親会社の所有者に 帰属する当期利益	41,000	33,000	8,000	24.2	41,364

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	111円	111円	—円	109円
1ユーロ当たり	123円	120円	3円	120円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,492	61,177
営業債権及びその他の債権	182,855	165,917
その他の金融資産	3,821	3,733
棚卸資産	138,993	171,191
その他の流動資産	20,398	26,467
流動資産合計	412,559	428,485
非流動資産		
有形固定資産	363,293	362,189
のれん	15,351	46,020
無形資産	21,445	34,831
持分法で会計処理されている投資	4,071	4,095
その他の金融資産	41,239	39,979
退職給付に係る資産	20,635	20,588
繰延税金資産	13,888	13,551
その他の非流動資産	5,153	4,920
非流動資産合計	485,075	526,173
資産合計	897,634	954,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	77,056	150,036
営業債務及びその他の債務	120,236	112,437
その他の金融負債	2,624	2,035
未払法人所得税	9,960	6,496
引当金	7,350	3,776
その他の流動負債	34,777	32,458
流動負債合計	252,003	307,238
非流動負債		
社債及び借入金	121,556	118,243
その他の金融負債	4,577	4,208
退職給付に係る負債	22,188	23,798
引当金	1,197	1,251
繰延税金負債	12,154	15,325
その他の非流動負債	24,418	24,036
非流動負債合計	186,090	186,861
負債合計	438,093	494,099
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	37,937	37,937
利益剰余金	389,970	395,924
自己株式	△570	△574
その他の資本の構成要素	△40,679	△45,970
親会社の所有者に帰属する持分合計	429,316	429,975
非支配持分	30,225	30,584
資本合計	459,541	460,559
負債及び資本合計	897,634	954,658

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	358,901	403,377
売上原価	△239,849	△285,139
売上総利益	119,052	118,238
販売費及び一般管理費	△88,693	△96,392
事業利益	30,359	21,846
その他の収益	1,615	902
その他の費用	△2,836	△1,512
営業利益	29,138	21,236
金融収益	3,937	1,727
金融費用	△6,797	△2,371
持分法による投資利益	13	28
税引前四半期利益	26,291	20,620
法人所得税費用	△7,920	△6,903
四半期利益	18,371	13,717
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,001	12,429
非支配持分	370	1,288
四半期利益	18,371	13,717
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.62	47.38

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	18,371	13,717
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△3,091	669
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,441	△556
在外営業活動体の換算差額	△48,822	△6,056
税引後その他の包括利益	△53,354	△5,943
四半期包括利益	△34,983	7,774
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△32,689	6,941
非支配持分	△2,294	833
四半期包括利益	△34,983	7,774

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高	42,658	37,916	360,143	△567	△32,266	△578
四半期利益			18,001			
その他の包括利益					△46,196	△1,441
四半期包括利益合計	—	—	18,001	—	△46,196	△1,441
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△7,870			
支配継続子会社に対する持分変動		△5				
利益剰余金への振替			5,575			
その他の増減額						192
所有者との取引額合計	—	△5	△2,295	△1	—	192
2016年6月30日時点の残高	42,658	37,911	375,849	△568	△78,462	△1,827

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2016年1月1日時点の残高	14,981	—	△17,863	422,287	29,550	451,837
四半期利益			—	18,001	370	18,371
その他の包括利益	△3,053		△50,690	△50,690	△2,664	△53,354
四半期包括利益合計	△3,053	—	△50,690	△32,689	△2,294	△34,983
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△7,870	△488	△8,358
支配継続子会社に対する持分変動			—	△5	1,285	1,280
利益剰余金への振替	△5,575		△5,575	—		—
その他の増減額			192	192		192
所有者との取引額合計	△5,575	—	△5,383	△7,684	797	△6,887
2016年6月30日時点の残高	6,353	—	△73,936	381,914	28,053	409,967

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高	42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185
四半期利益			12,429			
その他の包括利益					△5,624	△557
四半期包括利益合計	—	—	12,429	—	△5,624	△557
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△6,558			
支配継続子会社に対する持分変動						
利益剰余金への振替			83			
その他の増減額						280
所有者との取引額合計	—	0	△6,475	△4	—	280
2017年6月30日時点の残高	42,658	37,937	395,924	△574	△55,281	△462

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日時点の残高	9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541
四半期利益			—	12,429	1,288	13,717
その他の包括利益	693		△5,488	△5,488	△455	△5,943
四半期包括利益合計	693	—	△5,488	6,941	833	7,774
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△6,558	△1,081	△7,639
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	607	607
利益剰余金への振替	△83		△83	—		—
その他の増減額			280	280		280
所有者との取引額合計	△83	—	197	△6,282	△474	△6,756
2017年6月30日時点の残高	9,773	—	△45,970	429,975	30,584	460,559

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,291	20,620
減価償却費及び償却費	26,505	27,347
受取利息及び受取配当金	△1,152	△1,324
支払利息	2,198	2,151
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,687	△25,298
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	37,392	24,058
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△22,374	△15,083
その他	655	△3,589
小計	60,815	28,854
利息の受取額	745	996
配当金の受取額	397	321
利息の支払額	△1,983	△2,124
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	916	△14,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,890	13,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,573	△30,741
有形固定資産の売却による収入	306	440
無形資産の取得による支出	△2,508	△2,209
投資有価証券の売却による収入	9,990	253
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34,827
事業譲受による支出	—	△348
その他	△4	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,789	△67,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,440	56,231
社債発行及び長期借入による収入	11,709	12,553
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△26,293	△11,293
非支配持分からの払込みによる収入	1,297	607
配当金の支払額	△7,870	△6,558
非支配持分への配当金の支払額	△488	△1,081
その他	△1,032	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,117	49,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,736	△1,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,248	△5,315
現金及び現金同等物の期首残高	53,556	66,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,804	61,177

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	306,152	36,256	16,493	358,901	—	358,901
セグメント間売上収益	13	155	9	177	△177	—
合計	306,165	36,411	16,502	359,078	△177	358,901
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	27,077	2,437	901	30,415	△56	30,359
その他の収益及び費用						△1,221
営業利益						29,138

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	346,220	37,894	19,263	403,377	—	403,377
セグメント間売上収益	12	113	355	480	△480	—
合計	346,232	38,007	19,618	403,857	△480	403,377
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	17,423	2,494	1,886	21,803	43	21,846
その他の収益及び費用						△610
営業利益						21,236

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。